

ダイナミック・ゼロ政策の導入と放棄、そして、  
強靱な社会—「試論：習近平と人民」に向けて—

諏訪 一幸

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）  
第22巻第1号（2023年9月）抜刷

**【研究ノート】****ダイナミック・ゼロ政策の導入と放棄、そして、強靱な社会  
— 「試論：習近平と人民」に向けて—**

諏訪 一幸

**はじめに**

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）から、早くも3年半余りがたった。日本では8回の感染拡大期を経て、さる5月8日を境に、それ以前の日常に近づくという段階にまで回復した。世界保健機関（WHO）もその3日前に「国際的な公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了する旨宣言し、パンデミックの終焉に向けて舵を切った。

新型コロナウイルスは2019年12月8日、中国武漢市で初めて確認されたが、習近平という絶対的指導者を頂く中国共産党（以降、「党」或いは「共産党」とも略称）の初期対応が遅れたため、パンデミックをもたらすこととなった。一方、党は、発生確認から40日余り経った2020年1月23日に強権を発動し、感染源の武漢市をロックダウンする。そして、3月10日には、習近平が武漢を視察し、自らの陣頭指揮の下で情勢が落ち着いてきたとアピールしたのである<sup>1</sup>。その後は、対立関係にある米国で大量の感染死者が発生したこと、そして、いわゆるマスク外交やワクチン外交が一定の成果を上げたことを理由に、国際社会での影響力向上を喧伝し、「体制上の優位」を歌い上げる。

しかし、デルタ株への置き換えで感染が再び拡大すると、2021年8月、「ダイナミック・ゼロ」政策を導入。ウィズ・コロナ政策が国際社会で主流となっているにも関わらず、それまでの成功体験が中国共産党の大きな特徴である柔軟性を奪い、あくまでも封じ込めに固執する政策を維持する。しかし、こうした状況が1年以上続くと、経済低迷と社会の閉塞感打破を主たる理由に、党は2022年11月、ダイナミック・ゼロ政策緩和のタイミングを見計らい始める。そして、まさにこのタイミングで、「白紙運動」がそれを後押しすることとなり、党は「突如」として、実質的なウィズ・コロナ政策へ舵を切る。ところが、感染爆発への対応準備がおろそかにされたため、同年末から2023年初めにかけて、中国社会は一時的ではあるが、実質的な無政府状態に陥った。それにもかかわらず、中央政治局常務委員会は約1か月後の2月16日に会議を開

催し、コロナ対策において「重大な決定的勝利」を納めたと宣言する<sup>2</sup>。

本論考は、コロナウイルス感染発生から勝利宣言に至る3年余りの間に見られた、中国当局の対策と社会の動きを検証すること、そして、無政府状態に陥ったにも関わらず、少なくとも表面的には安定さを保っている中国社会の「強靱さ」の理由を考察することに目的をおく。

## I. ダイナミック・ゼロの導入

### 1. 感染防止対策の時期区分

2020年1月以降、党と政府はコロナ感染克服のため、様々な対策を打ってきた。実務者レベルでの責任者である馬曉偉・国家衛生健康委員会党組書記兼主任によると、2022年5月に至るまでの約2年半の間の感染防止対策は、以下の4期に分けられる<sup>3</sup>。

第1期は、感染対策開始から「武漢防衛戦と湖北防衛戦で決定的成果」を収めるまでの「緊急封じ込め」期、すなわち、武漢ロックダウン期である（概ね、2020年1月末～同年4月末。武漢ロックダウンは4月8日解除）。同市に派遣された「中央指導組」（トップは副総理、中央政治局委員の孫春蘭）の下、現地では全国から動員された340余りの医療チームからなる4.2万人余りの医療関係者と地元関係者を中心に、徹底的な隔離政策が実施された。人権侵害の声が内外から上がったものの、党と政府は、その強権的手法により、武漢の感染をほぼ抑え込むことに成功した。国家衛生健康委員会スポークスマンは3月12日、「我が国の感染の流行は総じてピークを越えた」と発言している<sup>4</sup>。

第2期は、PCR検査を中心として感染の拡大と防止を目指す「感染防止対策の常態化模索」期である（概ね、2020年4月末～2021年8月初）。国外からのウイルス侵入防止と国内での感染再拡大防止という二本立ての政策がとられた。とりわけ後者については、感染状態に応じた差別化政策がとられ、85に及ぶ感染防止のための指導が行われ、60余りの技術的指導方針が示された。この時期、中国国内の感染状況は第1期に比し、また、主要国との比較においても、総じて安定していた。また、中国政府は国際社会において、圧倒的な生産力を頼りとした「マスク外交」を大々的に展開する。さらに2021年に入ると、「ワクチン外交」も活発に行い、国民の支持と国際社会でのプレゼンスを高めた<sup>5</sup>。

しかし、こうした状況はデルタ株の感染確認（2021年7月20日）と拡大で徐々に変化し、緊張した局面に推移していく。第3期は、感染拡大に対応した「全過程での精確な感染防止」期である（概ね、2021年8月初～2022年1月中旬）。馬書記によると、この時期はデルタ株による感染拡大を防ぐため、「常態化した精確な防止対策と『早期、小規模、発生源から』という局所的な応急措置（すなわち、封鎖措置）が有機的に結合した『ダイナミック・ゼロ』という総方針」が定まった。欧米各国や日本など

主要国が「ウィズ・コロナ」政策を選択する中、あくまでも封じ込め政策を貫き通すという中国の姿勢が際立った。なお、「ダイナミック・ゼロ」は2021年の十大流行語に選出されているが、同年末時点での社会的認知度は低かったようだ。同年12月11日に開催された「国务院应对新型冠状病毒肺炎疫情联防联控机制」（以下、中央対策チーム。トップは孫春蘭）による記者発表の席上、ある記者が「最近しばしば『ダイナミック・ゼロ』（動態清零）への言及があるが、ダイナミック・ゼロとはどのようなものなのか」と質問していることが、それを物語っている<sup>6</sup>。なお、公式報道ベースで初めてダイナミック・ゼロとの表現が用いられたのは、記者発表会開催数日前の12月7日だとされている。この日、孫春蘭は中央対策チームテレビ電話会議で次のように述べた。「習近平総書記自らが感染防止対策を指揮し、『国外からの感染持ち込みを防ぎ、国内では感染の再拡大を防ぐ』という総戦略、並びに『ダイナミック・ゼロ』という総方針を確定した」<sup>7</sup>。

そして、第4期は、オミクロン株による感染拡大（初の感染者確認は2022年1月15日）に対応する「全方位の総合的な感染防止」期である（概ね、2022年1月中旬～同年5月）。『科学的精確性とダイナミック・ゼロ』をさらに突出させる」がスローガンに掲げられたが、実態としては、大規模なロックダウン（例えば、3月末から約2か月間続いた上海）と比較的小規模な機動的居住区（社区）封鎖の二本立て方針を一層強化するというものだった。なお、馬書記による時期区分は2022年5月までのものである。その後の中国のコロナ対策は、多少緩やかな方針に改められたものの（後述）、基本的にはこのダイナミック・ゼロであり、この年の末まで続くこととなった。

ここで、筆者がこの時期遭遇したある居住区封鎖事件を紹介する。静岡市内に住む筆者がある晩、北京市在住の報道関係者とオンライン方式で情報交換していた時のことである。パソコンの向こう側から突然、氏の悲鳴にも似た声が伝わってきた。「同じマンションの住人がコロナに感染したようです。今、救急車が駆け付けました。ぐずぐずしていると、私も隔離されてしまうので、今すぐここを脱出します」。そして、約20分後、氏は安堵した声で、「無事、家に避難できました」と、PC画面に復活したのである。

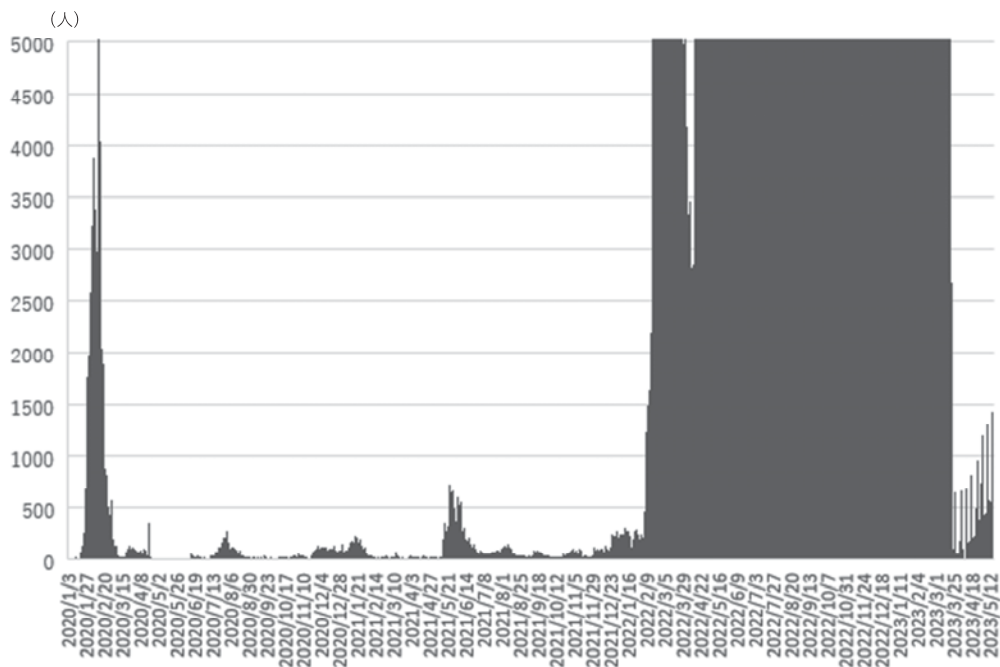
## 2. 「新規感染ピークは2022年5月」

このように、2020年1月から2023年末までの感染防止対策を事務方責任者は4期に分けているが、その時々々の新型コロナ対策指針（防控方案。以下、方案）は中央対策チームによって示されてきた。主なものはこの3年間で計11回（方案第1版から第9版、「20条措置」、「10条措置」）出されている。時期ごとにみると、武漢のロックダウンに揺れた第1期に6回、比較的安定していた第2期に2回、続くダイナミック・ゼロ期に3回となっている。

これらの方案は、当然のことながら、その時々々の感染状況を踏まえたものであると

考えられるが、その際に参考とされるのが新規感染者数の多寡と増減であろう。WHOの資料によると、中国大陸での新規感染者数とその推移は以下のようになっている。

グラフ1 新型コロナウイルス新規感染者数の推移



出典 WHO-COVID-19-global-data をもとに筆者作成。

このグラフからは、新規感染者数が2022年2月以降、爆発的に増加していったことがわかる<sup>8</sup>。ピークは5月27日(94,753人)に迎えた。したがって、同年1月から始まったとされる第4対策期に用いられた方案が3年の間で最も厳しい内容だったと思われる。そこで、その時期の方案の特徴をより明らかにするため、以下に二つの表を用意した。新方案適用開始時期、新規感染対策開始時期及び感染状況の関係を示したのが表1であり、当該期に適応された第8版と第9版及びその前の第7版の主な特徴を整理したのが表2である。

## ダイナミック・ゼロ政策の導入と放棄、そして、強靱な社会

表 1

	2021年 5月11日	2021年 7月20日	2021年 8月	2022年 1月	2022年 2月	2022年 5月27日	2022年 6月27日
新方針開始	第8版						第9版
新対策期開始			第3期	第4期			
感染状況		デルタ株 確認		オミクロン 株確認 (1月15日)	新規感染者 爆発的増加 開始	新規感染者 数ピーク	

出典 関連資料をもとに筆者作成。

表 2

	第7版(2020年9月11日～21年 5月10日)	第8版(2021年5月11日～22年 6月26日。22年2月から感染爆 発)	第9版(2022年6月27日～11 月。ピークは過ぎたが新規感染 者数は高止まり)
基本方針	国外からの侵入防止と国内での感染再拡大防止。常態化した精確な防止対策と局所的な応急措置を有機的に結合させる方針を堅持。早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療。一例でも発見したら直ちに撲滅。	国外からの侵入防止と国内での感染再拡大防止。常態化した精確な防止対策と局所的な応急措置を有機的に結合させる方針を堅持。早期予防、早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療。一例でも発見したら直ちに撲滅。防止は素早く、範囲は狭く、措置は厳格に、実施は確実に。	「国外からの侵入防止と国内での感染再拡大防止」の総戦略と「ダイナミック・ゼロ」の総方針の全面的定着化。常態化した精確な防止対策と局所的な応急措置を有機的に結合させる方針を堅持。早期予防、早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療。一例でも発見したら直ちに撲滅。最大限のバランスをもって、感染防止と経済社会発展を実現。
感染者対応	治癒退院後、14日間の隔離医学観察を継続。	治癒退院後、14日間の隔離医学観察を継続。	治癒退院後、7日間の在宅健康観測実施。
無症状病原体保有者対応	14日間の集中的隔離医学観察を実施。終了後も、14日間の在宅医学観察を継続。	指定された医療機関で14日間の集中的隔離医学観察を実施。終了後も、14日間の在宅医学観察を継続。	臨時の野外病院で7日間の集中的隔離医学観察を実施。終了後も、7日間の在宅健康観測を継続。
濃厚接触者対応	14日間の集中的隔離医学観察を実施。	14日間の集中的隔離医学観察を実施。終了後も、7日間の在宅健康観測を継続。	7日間の集中的隔離医学観察と3日間の在宅健康観測を実施。
地域封鎖	操業停止、営業停止、授業停止等の防止措置を果敢に実施。必要に応じて区域封鎖、往来制限などの措置をとることも可能。最後の感染者確認後、14日間当該地区で新規感染者が出ない場合は封鎖解除可能。	管理抑制区域を最小範囲(ビル、病院区、住民小区、自然村など)になるよう精確に定めようとして、封鎖管理を実施。	ハイリスク区域は原則として居住小区(村)を基準とし、医学調査結果に基づき区域範囲を調整し、「外出せず、必需品はデリバリーで」などの封鎖措置を採用。

出典 関連資料をもとに筆者作成。

そこで、この二つの表、とりわけ表2からはどのようなことがいえるのだろうか。

第一に、政策文書として最も厳しい内容のものは、2021年5月から2022年6月までの第8版だったということが判明した。例えば、濃厚接触者には、第7版で求められた「医学的観察のための14日間の集中隔離」に加え、「隔離解除後の7日間の自宅健康観察」が求められている。また、第7版では曖昧な規定だった感染地域封鎖に関し、

第8版では「精確かつ最も狭い範囲」としつつも、「ビル、病区、居民小区（社区）、自然村等」単位での封鎖が求められた。一方、第8版と第9版を比較すると、前者では退院後14日間とされていた感染者に対する医学的観察機関が、後者では7日間の自宅健康観察に短縮されるなどの緩和措置が講じられている。

第二に、新規感染者数が高止まりしていたにもかかわらず、2022年6月に、第8版から第9版に方案が移行したことは、「『オミクロン株の場合、感染速度は迅速、すなわち、新規感染者数は増加するが、重症化の割合は低い。したがって、コロナ対策は緩和しても問題ない』と、上海市ロックダウン終了後の6月中旬頃までには指導部が考え始めていた」と推測できる。このように推測すれば、「『ダイナミック・ゼロ』という総方針を全面的に定着させる」とする一方で、「ウイルス対策と経済社会発展のバランスを最大限確保する」との新たな方針が第9版で示されたことの説明がつく。実際、それから約半年後（ダイナミック・ゼロ政策放棄直前）のことではあるが、EU高官によると、習近平は「中国のコロナは主にオミクロン株で、以前に流行したデルタ株より致死率が低い。他の地域の例からも制限緩和への道を開くものだ」と発言していた<sup>9</sup>。

## II. ダイナミック・ゼロの放棄と社会混乱

### 1. 放棄の経緯と背景

上記の通り、筆者は、2022年6月に方案が第8版から第9版へと変わったのは、習近平指導部がその時点ですでにダイナミック・ゼロ政策の変更（つまり、将来的「終了」。実際には「放棄」）を視野に入れていたことを意味するのではないかと推測する。以下、この推測を基に、その後の指導部と社会の動きを確認する。

2022年9月14日から16日にかけて、上海協力機構首脳会議出席などのため、習近平がカザフスタンとウズベキスタンを訪問した。そそくさとおこなわれたこの外遊は、習近平にとって2020年1月以来初めて、すなわち、新型コロナウイルス感染発生以降初めてのものだった。この外遊以降、とりわけ11月中旬からダイナミック・ゼロ政策の実質的放棄に至る一か月弱の間に生じたいくつかの事象についてみると、習近平は同政策緩和（来るべき「ダイナミック・ゼロからウイルス拡散防止と経済社会発展のバランス重視」政策への転換）のタイミングを慎重に見極めていたかの感がある。

以下、習近平が好む「主動」（そして、その対極にあるのは「受動」）概念を用いて、一連の動きをふり返る。

まずは「主動的な」事例である。

第一に、中央政治局常務委員会が2022年11月10日に会議を開催する<sup>10</sup>。会議では「感染防止対策をさらに適切化（優化）するための20条措置」が審議された。会議ではまた、「人民至上、生命至上を断固堅持する」として、「『ダイナミック・ゼロ』と



いう総方針を断固堅持する」ことと「感染防止と経済社会発展を効率よく、バランスを保つ」方針が強調された。なお、会議翌日、中央対策チームは中央政治局常務委員会審議に基づいた新たな方針を公布する<sup>11</sup>。この新たな通知の中では、濃厚接触者への対応が従来の「7日間の集中隔離+3日間の在宅健康観察」から「5日の集中隔離+3日間の在宅隔離」に緩和するなどの方針が示された<sup>12</sup>。

第二に、11月14日から19日にかけて、G20首脳会議（バリ）とAPEC首脳会議（バンコク）に出席するために外遊した際の習近平のパフォーマンスである。15日から20日までの『人民日報』第一面は、バイデン米大統領との初の米中首脳対面会談に始まる、習近平の一連の活動を写真とともに大々的に伝えたが、彼の顔からはマスクが消えていた。

第三に、「ダイナミック・ゼロ政策貫徹」の論調に変化が生じ始めたことである。『人民日報』には「仲音」名の、比較的重要な政治論評が時として掲載される。この「仲音」、中国語の発音から類推すると、党中央の「重要な声」を代弁するものと考えられる。この「仲音」論評は、かねてよりダイナミック・ゼロ政策の貫徹を一貫して主張してきたが、11月19日付同紙に掲載された論評では、「ダイナミック・ゼロ」と「ウイルス拡散防止と経済社会発展のバランス重視」が併記されていた。これは、拡散防止から経済社会発展に軸足が移動する予兆とも言えよう。

一方、指導部を「受動」的状況、つまりダイナミック・ゼロの放棄に追い込んだ出来事としては、以下の二点を指摘したい。

第一に、ダイナミック・ゼロ政策の長期化に対する不満だ。2022年6月末、上海ロックダウン終了後に採用された新たな方策（第9版）は、その内容から判断して、明らかにダイナミック・ゼロ政策の緩和を意図していた。しかし、第9版の下でも厳しい行動制限は続き、経済状況も改善しなかった<sup>13</sup>。10月末の第20回党大会で第3期習近平時代が始まれば緩和されるのではないかという人々の淡い期待も裏切られた。

ところで、武漢ロックダウン以降、中国のコロナ対策は一貫して「感染封じ込め重視、経済軽視」の様相を呈していた。しかし、「両者を全面的に重視する」政策が実は感染拡大当初から示されていたのである。例えば、習近平自らが「重要講話」を行った2020年2月23日の会議の名称は「新型コロナ肺炎感染拡大防止と経済社会発展工作のアレンジを全面的に推進するための会議」だった<sup>14</sup>。また、2022年に入ってから、例えば3月17日に開催された中央政治局常務委員会では、「戦略的意志を保ち、安定の中で進歩を求め、感染拡大防止と経済社会発展を全面的に重視しなければならない」旨強調されていた<sup>15</sup>。それでは、どうして両者重視の実践とならなかったのか。それは恐らく、習近平政治を特徴づける強烈的な危機意識によるのではないか。2014年4月の第18期中央国家安全委員会第一回会議で、習近平が「総体的国家安全観」を提起して以降、同政権は、法治主義の名の下、様々な法律を制定することで（2014年制定の反スパイ法、15年の反テロ法、16年の国外NGO国内活動管理法及びサイバーセキュ



リティー法、17年の国家（機密）情報法、20年の香港国家安全維持法、21年のデータ安全法と反外国制裁法、23年の対外関係法など）、自らの安全なるものを守り、内外の「敵」の排除に努めてきた。徹底的な異論の排除といわゆる戦狼外交がその象徴例である。唯一無二の指導者は、今回のコロナ対策においては徹底的な封じ込めこそ、国家の安定と安全を確保する唯一の方策であると認識していたのではないか。

第二に、いわゆる「白紙運動」である。11月24日に新疆ウイグル自治区の区都ウルムチ市で起こった火災をめぐる全国各地での反発だ。乳幼児を含む30人以上の死者を出したこの惨事の原因は、コロナ対策の徹底化を理由に社区関係者がビルの避難階段出入口を施錠していたために住民が火災現場を脱出できなかったこと、また、感染防止対策として多くの障害物が路上に設置されていたため消防車両が現場にたどり着けなかったことによるという<sup>16</sup>。

この二つが決定的なきっかけとなり、厳しいコロナ対策に対する人々の不満が各地で爆発する。当時の様子を日本の主要メディアは次のように伝えている<sup>17</sup>。

ウルムチ市。ツイッターの画面から判断すると、「25日、市役所前などに多数の市民が集まり、『封鎖を解除しろ』などと大声で叫んだ。警察官と市民がにらみ合い、当局との衝突も起きたとみられる」。

北京市。SNS微博の複数の書き込みによると、「北京市で25～26日ごろに起こった抗議行動では参加者が政府担当者と協議し、隔離措置を撤回させた」。習近平の出身大学である清華大学では、「女子学生が『いま声を上げなければ生涯後悔する』などと震える声で涙ながらに訴える動画なども拡散した」。また、同大学関係者は、「27日に校内の食堂周辺で学生らが白い紙を掲げる抗議運動を開いた。大学関係者は『共産党と政府に（批判と不満は）何も言えないが、行き過ぎたゼロコロナ政策に反対の意思を示す狙いがあった』と述べた」。

上海市。「『習近平、やめろ』『共産党、やめろ』。中国のSNSには27日未明、上海市内にある『ウルムチ』の名を冠した通りに多くの人が集まり、習氏の辞任を求める動画が出回った」。同日、「集まった数百人はゼロコロナ政策への抗議のほか、『皇帝よ退陣せよ』と述べて習氏を厳しく批判するシュプレヒコールを上げた」。

南京市。南京伝媒学院（南京メディア学院）で26日、「学生らが数百人規模の集会を開いた。学生が『火災の犠牲者のために声を上げる』と叫び、周辺は拍手で応えた」。

重慶市。「24日に撮影されたとみられる動画では、男性が街頭で『我々が苦しんでいるのは、政府が間違っているからだ』と訴え、聴衆が『あなたは英雄だ』と歓声で応えた」。

武漢市、深圳市、蘭州市、吉林市などでも抗議の動きが伝えられた。また、当時開催中のサッカーワールドカップで、各国のファンがマスクなしで熱狂する姿がダイナミック・ゼロにこだわる党と政府への人々の不満を煽ったともされた。

「主動と受動の動き」が交錯する中、ダイナミック・ゼロ政策転換に向けた動きが

本格化する。『人民日報』の「仲音」論評から、11月29日を最後に「ダイナミック・ゼロ」の表現が遂に消える。そして、翌30日、コロナ対策の実質的責任者を務める副総理の孫春蘭が衛生当局の関係者を集めた座談会で、「オミクロン株の毒性低下、ワクチン接種の普及、感染防止対策での経験積み重ねで、わが国の感染防止状況は新たな情勢と新たな任務に直面している」と述べた。北京では実際、同日から長期間外出しない老人や自宅で働く人に対し、全市民に求めてきた数日ごとのPCR検査を「必要なし」と通知した。また、「同様の緩和の動きが少なくとも11都市で確認されている。感染者が特に多い広州市でも、地区の封鎖を解く動きが広がった」という<sup>18</sup>。さらに翌12月1日、孫は国家衛生健康委員会の座談会でも同様の発言をしているが、これを伝える記事に「ダイナミック・ゼロ」の文字はなく、党中央機関紙『人民日報』は連日開催された二つの会議について報じなかった。

そして、12月7日、中央対策チームは、ダイナミック・ゼロ政策の実質的放棄を宣言する「10条措置」を公布した<sup>19</sup>。そこで示された主な措置としては、まず、「感染危険地区を科学的かつ精確に指定する」点が挙げられるが、これは封鎖規模の縮小を意味した。第二に、「PCR検査をさらに改善（優化）する」との方針は、PCR検査の規模縮小を意味するものだった。第三に、「隔離方式を改善調整する」として、無症状感染者と軽症者への対応が病院隔離から自宅隔離へと緩和された。第四に、「社会の正常な行いと基本的な医療サービスを保証する」との方針は、経済活動の正常化を求めるものであった。そして、「様々なやり方で消防車両用道路を封鎖することを厳禁する」との一文は、ウルムチ火災の教訓を踏まえたものだった。

## 2. 放棄がもたらした社会混乱

すでに指摘した通り、党と政府は2022年6月以降、コロナ対策の緩和可能性を探っていたと思われるが、12月上旬のダイナミック・ゼロ政策放棄は、一般大衆からみるとやはりあまりにも唐突だった。さらに深刻だったのは、それによって起こるであろう混乱を避けるための対策や措置が何ら用意されていなかったことである。その結果、中国社会は一時的な無政府状態に陥る。今回の政策変更は、武漢ロックダウン同様、「突然」の出来事だった。しかし、今回は全国を対象としたものだった点で、その影響の深刻さは武漢の比ではなかった。日本メディアは、当時の混乱した状況を以下のように伝えている。

「北京西部の体育館に臨時に開設された発熱外来では15日午前には200人以上が押しかけ、外まで続く長蛇の列となった。係員は『今は人がいっぱいだからまた午後に来てください』と言って一度門を閉めたが、市民が『熱があるんだ』などと抗議したため再開した。昼前には閉門され、諦めて帰る人もいた。「北京西部の火葬場は車が行列となり、受け入れ不可となった。香港紙はコロナまん延と関連付けて報じている」、「ビデオカメラで現場を撮影していた人に向かって『全部うそだ』と叫ぶ市民たち

も」<sup>20</sup>。

「感染者だけでなく、濃厚接触者に加えて、さらにその濃厚接触者（2次濃厚接触者）まで強制的に施設で隔離するような徹底ぶりでしたが、そうした対応がなくなると感染がみるみる拡大。あまりの感染力の強さに薬局や病院には連日、長蛇の列ができるようになりました。抗原検査キットや解熱剤といった市販の薬が不足し、商業施設や飲食店は軒並み臨時休業。企業は在宅勤務になり、感染を恐れて街から人がいなくなったのです。宅配業者の配達員にも陽性が相次ぎ、配送拠点の周辺には配達されていない荷物が山積みになっていました」。「12月末に内モンゴル自治区の農村部を取材したところ、どの家も門が閉じられていて、人の姿はありませんでした。医薬品が手に入りづらい状態も続いていて、ある男性は『ここでも感染が広がっている。90歳の父が熱を出したが受け入れてくれる病院が見つからない』と途方に暮れていました」<sup>21</sup>。

ダイナミック・ゼロ政策放棄直後の中国では大量の感染死者が発生した。通常は「後ろ向きな」報道はしない中国メディアですら、2022年12月8日から2023年1月19日までの43日間に72,596人が亡くなったと報じた<sup>22</sup>。WHOによると、2023年5月17日までの中国の新型コロナ感染累計死者数は121,073人とされているので、40日余りの短い間で全体の6割を占めるという凄まじい瞬間風速を記録した。しかも、72,596という数字はあくまでも「医療機関入院中」の死者とされているので、在宅及び関連死者を加えると、実際の死者数はこれを大きく上回るものと考えられる。

このような状況であったにもかかわらず、2月16日に開催された中央政治局常務委員会ででのコロナ対策の総括は、「奇跡」とまで形容される輝かしいものとされた。「2022年11月以来、わが国は『健康を保ち、重症を防ぐ』という方針の下、感染防止コントロール措置を絶えず改善調整し、比較的短い間に感染防止コントロールの平穏な段階への転換を実現した。2億人余りが治癒し、80万人近くの重症患者が有効な治療を受けた。新型コロナによる死亡率は世界で最も低い水準を保ち、感染防止コントロールにおいて重大かつ決定的な勝利を収め、人口大国が疫病大流行から成功裏に脱するという人類文明史上の奇跡を創り出した」<sup>23</sup>。

### Ⅲ. 基層政府の自治権と社会安定に果たす役割

#### 1. 強い自治権をもつ基層政府

筆者の目に映る中国共産党は、徹底した言論統制や人権弾圧という、西側的価値観を否定する政策を含め、ガバナンス能力が極めて高い政党である。したがって、2022年12月から翌2023年2月頃まで、党が全社会を大混乱に陥れたことに、筆者は強い衝撃を受けた。ましてや、「人民至上」のスローガンを掲げる現政権である。しかし、それ以上に驚き、不可解に思えたのは、そのようなひどい「仕打ち」を受けた大衆の

不満の声が大きな潮流となって湧き上がることも、党中央や国務院に向くこともなかったことだ。それはどうしてなのだろう。「国家安全を最重要視する当局が監視システムを行使するなどして、抗議行動を抑え込んだ」といった類の解釈だけで説明がつくのだろうか。ましてや、「党の指導で奇跡が生まれた」はずもない。

筆者は、以下に一つの仮説を提起したい。「中国社会の安定は、県級以下の基層政府（県、県級市、区、郷鎮など）に強い自治権があることで保たれる」（第一の仮説）。

3年を超える中国のコロナ対策を俯瞰するプロセスで、筆者は興味深い報道やレポートを数多く目にした。感染拡大の徹底防止を図る中国では、各自のワクチン接種状況や濃厚接触状況をデータ管理するため、QRコードを用いた全国統一の「行程卡」システムを導入した。しかし、それだけでは地元の管理徹底化は難しく、独自の対策を打たなかった結果、感染が広がった場合、自らへの評価が低くなることを地元幹部が恐れたということなのだろうか。上海市では「随申碼」、江蘇省では「蘇康碼」といった風に、各地は独自の管理システムを導入した。これがもたらす煩雑さゆえに、人々の行動はより不便なものとなり、経済活動にも支障がでたという。また、「20条措置」下での上海では、海外からの入国者には3日間の在宅隔離が求められたが、自宅のある社区の居民委員会が自宅に戻ることを認めないことも多かったという<sup>24</sup>。また、在青島日本総領事館によると、山東省内の一部の主要都市はそれぞれ独自のコロナ対策を打ち出していた<sup>25</sup>。

筆者はこれらの事例から一つの示唆を得た。それは、「中国社会の在り方、そこに生きる人々の行動様式を理解するカギは、地方政府の役割にあるのではないか」というものである。そして、「地方自治」を認めないとする中国だが、実は、人々の日常生活と密接なかわりを持つ各級地方政府（上記の事例では省級或いは市級政府）には「何らかの形で地方自治権が保証」されており、それ故に、地方政府は、良きにつけ悪きにつけ、中央の指示を換骨奪胎し、それぞれが地元の实情に合った対応策を臨機応変にとることが可能なのではないのか。そして、そのような柔軟性が地元住民のニーズに一定程度応えることとなり、党の求める社会の「安定」をもたらしているのではないか。

中国社会において地方、とりわけ「県」のもつ重要性とその独自性は、かねてから指摘されてきた。中国研究の泰斗であるJ.K.フェアバンクは、皇帝の権威が届くのは県までであり（皇帝が任命するのは県の長官である知県まで）、地元の实情に暗い知県は土地の権力者郷紳の協力があって初めて政治を行うことができるとした<sup>26</sup>。また、宋代の官僚制度を研究した梅原郁によると、「大まかに言って、『官員』の数は、県で平均5人、府州で10-20人。（中略）。その大部分は、官員のポストを手にした途端、これまでの出資を取り戻すべく、蓄財と栄耀栄華、この世の悦楽と、一族の繁栄のため専心する。それなら皇帝政治の実務は誰が担うのか。ここで君主独裁制の陰の立役者として胥吏の出番となる」<sup>27</sup>。

こうした中国伝統社会の遺制と社会主義中国の実態に着目すると、現代中国の各種法規条文に見られる最下位の行為主体はその多くが県級政府であることに気づく。今回のコロナ対策についても、同じことが言える。

例えば、伝染病防治法（2004年12月1日施行）では次のように定められている。県級以上の地方人民政府は「伝染病の予防治療計画を制定し、実施する」（第5条）、「既に甲類伝染病患者が発生した地区或いは当該地区内の特定区域の人々に対し、隔離措置を実施できる」（第41条。ただし、その可否は上級政府が決定する）。また、県級以上の地方人民政府衛生行政部門は「当該行政区内の伝染病予防治療及びその監督管理工作の責任を負う」（第6条）、「伝染病の予防治療工作に関し、下級人民政府の衛生行政部門が本法の定める伝染病予防治療に関する職責を履行しているかを監督検査する職責を履行する」（第53条（一））。さらに、今回のコロナ対策について定めた「新型コロナウイルス感染肺炎防止抑制方案」（第2版。2020年1月22日）によると、病例報告の集約先と病理調査の主体は県級疾病抑制機関となっている<sup>28</sup>。

つまり、中央の指示が直接届くのは県級政府までであり、その下にある都市部の街道や社区、農村部の郷鎮や村に対して具体的指示を出すのは県級政府の所管事項なのである。中国には現在2,800以上の県級政府があるので、県級のコロナ対策だけでも同程度あったことになる。さらに、中国のコロナ対策初日にあたる2020年1月20日に出された国家衛生健康委員会公告（2020年1号）は、「各級人民政府、衛生健康行政部門、その他の政府部門、医療衛生機関は、法に基づいて患者に対する隔離治療、濃厚接触者に対する隔離医学観察など一連の予防抑制措置をとることができる」としている。ここでの「各級」には38,000を優に上回る郷鎮級政府も含まれることになる<sup>29</sup>。比較までに、日本のコロナ対策についてみると、各地の対策権限は都道府県知事（保健所設置市区の長を含む）に集約されている<sup>30</sup>。

日本の町レベルに相当する中国の県級政府がもつ「地方自治権」の大きさに起因する中国社会の多様性が容易に想像できよう。

県級政府に本質的に備わったこのような役割に加え、今回のコロナ対策では「社区こそが感染症対策の中心に位置」したとされる<sup>31</sup>。また、新型コロナウイルス感染拡大の初期段階での封じ込めが比較的成功的なのは、「社区レベルの幹部、不動産業者などを含む社区内の多様なアクター、ボランティアを大規模に動員し、細分化された区域ごとに住民の状況を把握し、支援する徹底した管理手法」がとられたからだとの見方がある<sup>32</sup>。

それでは、中国のコロナ対策において社区の果たすべき役割は、政策文書上どう位置付けられていたのだろうか。

本格的な感染防止対策がとられ始めた直後の2020年1月25日、中央対策チームから省級対策チームに向けて、「新型コロナウイルス感染肺炎を受けて社区の感染防止工作を強化することに関する通知」が出された<sup>33</sup>。ここでは、第一に、「社区（農村部で



は村)の感染防止抑制を主とする総合的措置の定着」、具体的には本職兼職結合の工作隊列構築、責任者の明確化と全家庭への連絡徹底化などからなる組織体制構築、第二に、「党と政府がリード、社区が動員」し、「グリッド化(網格化)導入と絨毯式管理」を行うことなどが求められている。そして、強調されるのが「社区グリッド員」(社区網格員)の役割であるが、社区管理の一角を担う彼らには党方針の宣伝、各家庭の基本情報管理、もめ事解決などの一般業務に加え、コロナ対策として、社区出入り口の管理協力も要求された<sup>34</sup>。また、通知は、感染状況が深刻な社区(過去14日以内に2例以上の感染経路不明感染者が居住するなどの社区)では封鎖措置と集会人数制限措置をとるとした。

4月14日には、民政部と国家卫生健康委員会から省級民政庁(局)にあてた通知が出されている<sup>35</sup>。これによると、省級担当部署には、「それぞれの実態に合わせ、(指導方案を)参照のうえ執行する」、「県域を基準として差別化された防止対策を実施する」、「社区の感染状況に応じて(低リスク、中リスク、高リスク)区分を行う」ことなどが要求されている。

以上の政策文書からは、社区(や村)という最も基層のレベルを単位とした感染対策をとるよう省級政府に求める中央政府の姿勢が見て取れる。

感染状況の安定化を受けて6月7日に出されたコロナ白書「新型コロナウイルス感染による肺炎流行に打撃を与える中国の行動」は、その時点での一種の勝利宣言だった<sup>36</sup>。ここでは、「社区という基礎防衛線をしっかり守りぬいた」として、「一つ一つの社区や村を水も漏らさぬ安全な『感染対策の堡壘』に築き上げた」とうたい上げている。

中国(人)社会の柔軟性を示す人口に膾炙した表現に「上に政策あれば下に対策あり」がある。言いえて妙である。しかし、より重要なのは、このような「柔軟性」は、実は法律や政策を以って、県級政府やコロナ対策ではそれ以下の基層政府に実質的な自治権が付与されていることでもたらされるという点なのではないか。仮にそうであるならば、「制度によって保証された」上に政策あれば下に政策あり、と言うべきなのではないか。

## 2. 基層にとどまる不満と指導者・人民関係

次に解明すべき課題は、「人民」と呼ばれる中国人大衆の不満がどうして大きなうねりとなって北京に向かわないのかという点だ<sup>37</sup>。筆者は、この疑問に答えるカギこそ基層政府が自治権をもっていることにあると考える。「基層政府がその強い自治権を存分に発揮することで、国家を不安定化させうる要因は社会の基層において細分化され、吸収されてしまう」(第二の仮説)。

上述の通り大きな裁量権(自治権)を持つ県級政府が採用する政策の多くは、地元の実態とニーズに合致したものであろう。そして、指示を受ける街道(上級政府の派

出機関。農村の場合は郷鎮政府)や社区(農村では村)も、そのように執行するであろう。しかし、県級政府が出す政策の中には、時として特定部門の意向が強すぎるためにバランスを欠いていた<sup>38</sup>、関係者や関係部門の不正がらみでそもそも執行に無理があるなど、人民の強い不満を引き起こすことも少なくないと思われる。また、「担当する管轄区域から感染者を出すわけにはいかない」という基層幹部のいわば保身心理が働いた結果、必要以上に厳しい措置がとられたり、政策を執行する現場担当者の個人的資質が住民とのトラブルの原因になったこともあろう。実際、今回の新型コロナ対策においても、グリッド員を含む社区管理者(白い防護服を着用した「大白」)の対応に対する住民の不満は少なくなかったようだ<sup>39</sup>。

つまり、人民の批判の矛先は、日常的に接することで不満の発生源となる基層政府や担当部門、そして担当者個人に向かう。加えて、今回のコロナ対策において、無数にある社区がとる対策は自治権があるゆえに千差万別であったことから、異なる社区の住民の不満や関心事項は必ずしも一致せず、したがって連帯感も生まれにくい。そのため、隣接区域とはいうものの、人民の不満は「点」にとどまり、「線」や「面」にまで拡大することはなかった。中国の強力な警察力をしてみれば、点の鎮圧などたやすいことだ。社区の自治権、対策の多様性、強大な警察力。こうした背景から、広範な人民の間に強い不満や怒りが渦巻いているにもかかわらず、市級政府や省級政府、そして、中央政府の安定には深刻な影響が及ばない。

この仮説に関連して、中国の政策の実施は基本的に地方政府が担っているが、中央から下りてくる指示は往々にして未調整のまま、相矛盾することが多いとする指摘は興味深い<sup>40</sup>。中央のこうした縦割り行政の隙間を縫って、基層政府はその自治権をフル活動させ、自己都合と地元の需要の双方を満足させる形へと政策を変質させることで、人民の不満を基層にとどめるのに「貢献」するのである。

それでは、十分な対応策を準備することなくダイナミック・コロナ政策解除を決定した指導者習近平の目に、右往左往する人民は果たしてどう映っていたのだろうか。同政策の放棄が大きな社会的混乱をもたらし、それによって人民の不満が爆発し、政権が深刻な打撃を受けるとの危機感はなかったのだろうか。筆者が思うに、習近平にはそのような認識も不安もそもそもなかった。それは、以下の理由によると考えられる。

第一に、レーニン主義を信奉する社会主義政党の本質からして、指導部の眼中に「主体性をもった人民」なるものは存在せず、その必要性もないのではないか。すなわち、中国共産党は人民の前衛党であるとされていることから、党は自らが定義する人民なる正体不明の集団をアプリオリに代表していることになる。党は人民代表大会制度や政治協商会議制度、また、全国に張り巡らされた党組織を通じ、人民の要望を集約する複数のルートを有している。しかし、突き詰めて言えば、党は次々と繰り出す政策の決定プロセスにおいて、集約されたであろう人民の願望をその都度反映させる必要性はない。なぜなら、前衛党が「人民至上」の掛け声とともに展開する政策は、



「100%正しい」からだ。

第二に、第一の点から生まれる疑問、すなわち、指導者（領導人）と人民の関係はどのようなものなのか、指導者も人民なのかという根源的疑問がある。というのも、彼らが自らも人民であるとの認識をもって指導に当たって初めて、人民の抱える様々な困難を自らの問題とみなし、取り組むものと想像されるからだ。では、従来以上に「人民のための政治」を強調する現指導部下での実態はどのようなものなのだろうか。中央紀律検査委員会は、「習近平政権下で立件調査された副部長級以上の高級幹部が453人にのぼる」と反腐敗闘争における偉大な勝利を喧伝する<sup>41</sup>。しかし、まさにこの誇らしい数字こそ、指導的立場にある幹部がいかに大衆から遊離した存在であるか、自らを人民とみなしていないかを物語っている。これは、前衛党幹部の宿命、宿痾なのかもしれない。

典型的な「紅二代」である習近平は、下放先の陝西省を皮切りに、河北省と福建省の農村を渡り歩き、黨員としてのキャリアを積み重ねてきた。そして、彼はまさにそれらの地での経験を通じ、人民の核心である農民の心理と行動様式を知るに至ったのではないか。「絶対的多数の農民らから構成される人民は、結局のところ党と権力に従順である。彼らは日常生活において多かれ少なかれ不満を抱いているが、その矛先は基層政府、基層幹部に向けられ、そして、そこにとどまる。中央に向くことはないのだ」。

不満は容易には中央に向かないという人民の行動様式を正確に把握することで、共産党統治を強化し、永続化する。その限りにおいての人民重視なのではないのか。反腐敗闘争という「自我革命」で一部の指導的立場にある幹部を「いけにえ」として人民に誇示することで、長期間にわたって隆盛を極めた王朝もやがては滅亡するという「歴史周期律」を超克する<sup>42</sup>。指導者習近平は現在、こうした信念を以って、自らの長期政権の道をその第一歩として歩み始めた。

一方、人民は一体どのような状況の下において批判の声を上げ、指導部を見放し、それを広範な抗議の行動にまで高めるのか。この疑問に答えるにあたって、筆者はある事件を通じて一つのヒントを得た。今年（2023年）2月8日と15日、医療保険制度改革に反対する高齢者らのデモがコロナ発生の地武漢で起こった。この抗議活動は、個人向けの医療補助が大幅に減額されることが引き金となったもので、武漢の場合、高齢者に毎月286元ずつ支払っていた医療補助を83元に引き下げるとの通知が出された。15日のデモ参加者は数千人にのぼり、同様の抗議デモは大連でも発生した<sup>43</sup>。これを耳にした日本の社会保障制度に詳しいある中国人は、次のように述べたという。「少子高齢化が深刻化する中、今後年金が減少するのが明らかであるのに、日本人はよく我慢していますね。年金が減るなんてあり得ないことです。中国ならば暴動が起きていると思いますよ」<sup>44</sup>。

中国人民が政権にノーを突き付けることになる一つの、そして決定的な要因とは生

きること、とりわけ食べられなくなることへの不安、すなわち、生活水準の低下、極度の貧困化、そして、その究極の形態としての飢饉などの発生なのだとは筆者は考える。言い方を変えると、中国人民はこの段階に至るまで反旗を翻さないのである。

中国社会におけるこの「食べること」の重要性について、筆者には忘れられない原体験がある。1989年の6.4天安門事件前後、筆者は北京大学に籍を置き、頻りに天安門広場に足を運んだ。筆者が見た限り、学生運動に対する北京市民の関心は、当初はそれほど高いものではなかった。それが、学生がハンストに突入した5月13日を境に一変する。北京市民は驚いたのである。「子供たちは食を断つほどの覚悟を以って、党と政府に対峙しているのか」と。ハンストが学生と市民の心を一つにした。「食べること」に対する中国人民のこだわりには私の想像を超えるものがあることを理解した。であるならば、「皇帝が天命を失う」ことによって惹起する易姓革命の伝統は生きていると言えるのではないか。生や食への不安に加え、彼らを束ねる強力な指導者（例えば、明王朝の始祖朱元璋）の出現は革命成功の可能性を高める。

しかし、現指導体制の下で、革命或いはそれに準じる大動乱が乗じる可能性は極めて低い。その原因は指導部（政治）と人民（社会）の双方にある。

指導部は人民の不満がデッドラインを越えないよう、以下のような努力を惜しみなく注入する。

第一に、人民への対策として、「党は人民の生活改善に一貫して努力している」との姿勢を強調する。例えば、「貧困は撲滅された」とのナラティブがある。「8年間の継続的奮闘を経て、我々は新時代の貧困撲滅という任務を予定通り成し遂げた。現行基準による農村貧困人口はすべて貧困から脱出し、貧困県はすべて貧困という帽子を脱いだ」。2020年12月3日に開かれた中央政治局常務委員会会議で、習近平は貧困撲滅目標の達成を高らかに宣言した<sup>45</sup>。

第二に、政権に反旗を翻す指導者の出現可能性を排除するため、習近平は、常態化した反腐敗闘争で異端分子を徹底的に排除している。既述の通り、彼は共産党政権の永続化を意味する「自我革命による歴史周期律打破」という壮大な目標を掲げている<sup>46</sup>。

第三に、先端技術を駆使した監視システムにより、党は政権批判のあらゆる声の封じ込めを図っている。「生活は年々改善されている」という認識と「今後も改善される」との期待感が中国社会で共有されている限り、人民は党の強権的手法を疑問視することなく受け入れ続けるだろう。

人民側の要因については、次のような関連する指摘がある。大躍進や文革などにもかかわらず、「中国共産党が何とか持ちこたえたのは、党の側に何らかの徳性や施策があって『もった』のではなく、無体な統治をなんとか耐え忍び、とことん窮した時には言うことをきかないという『静かな革命』を起こせる農村社会の方が共産党を『もたせた』のである」<sup>47</sup>。示唆に富む見解だ。

受け皿なしに行われたダイナミック・ゼロ政策の放棄を受けた人民の行動からわかるのは、彼らは結局のところ、党を信頼していないということである。人民は指導部の無策を批判し、救済措置を直ちにとるよう強く求めるのではなく、あらゆる手段を講じて、それぞれが自己防衛に走った。在日中国人による日本製風邪薬の大量購入と国内への郵送はその一例である。中国人民は、過去40年にわたり著しい経済発展と豊かさをもたらした党を「評価」はするが、それは決して「信頼」していることを意味しない。信頼なきところに批判は生じない。生まれるのは諦観であり、自助努力である。

また、既述の通り、中国メディアは、2022年12月8日から2023年1月19日までの43日間に新型コロナウイルス感染によって亡くなった医療機関入院中の患者数が72,596人に達したと報じた。WHOによると、2020年1月以降、日本での新型コロナウイルス感染による一日当たりの死者が最も多かったのは、第8波期間中の2023年1月14日の503人だった。また、この日を前後する43日間の合計死者数は14,373人となっている<sup>48</sup>。そこで、この数を、日中それぞれの総人口に占める比率で比較すると、中国は約0.00005%（2022年7月1日時点で約14億2589万人）、日本は約0.00012%（2022年12月1日時点で約1億2486万人）となっている。中国人的感觉では72,596という死者数は「たいしたことのない数字」であり、抗議の声を上げるというほどのものではないのかもしれない。そして、このような感覺も、共産党統治を「もたせる」一つの要因となったのではないだろうか。

## おわりに

筆者は本稿において、以下を提起した。

1. ダイナミック・ゼロ政策の放棄という決断は、2022年6月以降みられた「主動性」と同年11月以降の「受動性」の中で、指導部によって慌ただしく下された。
2. ダイナミック・コロナ政策の放棄にもかかわらず中国社会が安定を保っているのは二つの要因による（二つの仮説）。

(1) 中国社会の安定は、県級以下の基層政府（県、県級市、区、郷鎮など）に強い自治権があることで保たれる。今回の事例では社区と村という自治組織が、まさにその自治能力を發揮した。

(2) 基層政府がその強い自治権を存分に發揮することで、国家を不安定化させうる要因は社会の基層において細分化し、吸収されてしまうため、人々の反発が中央に向く可能性は低い。

しかし、これらの仮説はいまだ十分な検証を経ていない。例えば、ストロングマン習近平が人事面での「習近平化」を進める中、基層政府や担当部門は独自の「対策をとる」ことが可能なのだろうか。また、時代はさかのぼるが、大躍進・人民公社政策

の失敗で数千万人にも上る餓死者が出たとされる1960年前後、中国農村で大規模な動乱が起こらなかったのはなぜか。強力な指導者が現れなかったからという理由で説明できるのか<sup>49</sup>。「試論：習近平と人民」執筆のためには、先行研究と一次資料のフォロー、関係者からのヒアリングがさらに求められる。

今後、新型コロナウイルス感染の再拡大という局面が訪れる可能性は排除できない。しかし、その場合においても、党指導部の高い統治能力と人々の高い自己防衛能力によって、困難は克服され、中国共産党による一党支配統治は継続されるであろう。ただし、そう結論づけるためには、経済成長の回復と内政外交両面での明るい未来像提示により、党指導の正当性が確保されることが必須の条件となる。

- 
- 1 「毫不放松抓紧抓实抓细各项防控工作 坚决打赢湖北保卫战武汉保卫战」『人民日报』2020年3月11日。
  - 2 「中共中央政治局常务委员会召开会议强调听取近期疫情防控工作情况汇报」『人民日报』2023年2月17日。
  - 3 馬曉偉「堅定不移貫徹"動態清零"總方針 堅持巩固疫情防控重大戰略成果」『求是』2022年第10期、[http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2022-05/16/c\\_1128649650.htm](http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2022-05/16/c_1128649650.htm)。「中国の新型コロナ対策責任者、コロナ対策の変遷を4段階に分類」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/f72ab06636dfb1d1.html>、最終閲覧日2023年4月13日。
  - 4 「國務院聯防聯控機制2020年3月12日新聞發布會介紹加強市場監管和風險排查情況」<http://www.nhc.gov.cn/xwzb/webcontroller.do?titleSeq=11261&gecstype=1>、最終閲覧日2023年3月24日。
  - 5 もっとも、2021年5月から6月にかけての1か月余りの間の全国新規感染者数が一日当たり三桁となる等、この時期においても、すべてが順風満帆だったわけではない。「中国 ワクチン供給で外交関係強化の動き活発化」<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210116/k10012818581000.html>、最終閲覧日2023年5月9日。
  - 6 「國務院聯防聯控機制2021年12月11日新聞發布會」<http://www.gov.cn/xinwen/gwylflkjz175/index.htm>、最終閲覧日2023年5月9日。
  - 7 「孫春蘭在全国疫情防控工作電視電話會議上強調科学精准扎实做好疫情防控工作 確保人民群眾"兩節"健康平安」『人民日报』2021年12月8日。
  - 8 縦軸の上限をより大きな数字にすると可視化効果が薄れることから、便宜上5,000人/日に設定した。
  - 9 「ゼロコロナ 緩和示唆 習氏、EU大統領と会談 出口戦略を模索か」『読売新聞』2022年12月4日。
  - 10 「中共中央政治局常务委员会召开会议强调听取新冠肺炎疫情防控工作汇报 研究部署进一步优化防控工作的二十条措施」『人民日报』2022年11月12日。

- 11 「国务院联防联控机制公布进一步优化疫情防控的二十条措施」 [http://www.gov.cn/xinwen/2022-11/11/content\\_5726144.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-11/11/content_5726144.htm)、最終閲覧日2023年2月26日。
- 12 「ウルムチの数字重視 新華社、転換の背景説明 ゼロコロナ政策」『朝日新聞』2023年1月9日。新華社が8日、ゼロコロナ政策を政府が急に方針転換した背景を説明する長文の記事を掲載。記事は、昨年11月10日に習近平が主宰した政治局常務委員会会議で「(オミクロン株の) 感染力の強さは顕著で、ゼロコロナ維持の難しさは増し、社会的なコストが膨らんでいる」との認識が示されたのが大きな転機だったとした。
- 13 4-6月の物価変動の影響を除く実質成長率(速報値)は前年同期比0.4%増、7-9月は同3.9%増。1-9月は同3.0%増。2022年の目標は同5.5%前後増。「中国成長率0.4%、大幅減速 都市封鎖などで 4~6月期」『朝日新聞』2022年7月16日。
- 14 「習近平在統籌推進新冠肺炎疫情疫情防控和經濟社会發展工作部署會議上強調毫不放鬆抓緊抓實抓細防控工作 統籌做好經濟社会發展各項工作」『人民日報』2020年2月24日。
- 15 「中共中央政治局常務委員會召開會議分析新冠肺炎疫情形勢 部署叢嚴抓好疫情防控防控工作」『人民日報』2022年3月18日。
- 16 事件発生当時ウルムチ市内に滞在していた人物の、筆者に対する発言。
- 17 「『ゼロコロナ』機能不全 中国で抗議行動 經濟停滯、感染は拡大」『日本經濟新聞』2022年11月28日。「中国、ゼロコロナ抗議拡大 習氏母校で数百人集会」「中国、市民の不満噴出 白い紙掲げ、北京でも抗議 ゼロコロナ」『朝日新聞』2022年11月28日。「世界から隔離した中国ゼロコロナ政策 習近平氏の母校でも抗議の声が」 [https://digital.asahi.com/articles/ASQCW6HC5QCWUHBI00R.html?iref=pc\\_ss\\_date\\_article](https://digital.asahi.com/articles/ASQCW6HC5QCWUHBI00R.html?iref=pc_ss_date_article)、最終閲覧日2023年4月28日。「異例の習氏退陣要求も 中国『反ゼロコロナ』拡大」『静岡新聞』2022年11月28日。
- 18 「中国ゼロコロナ、緩和の動き PCR縮小・ロックダウン一部解除・商業施設再開」『朝日新聞』2022年12月2日。
- 19 「联防联控機制綜合組發布通知 進一步優化落實新冠肺炎疫情防控措施」『人民日報』2022年12月8日。
- 20 「発熱外来行列に市民抗議で混乱 中国当局へ不信感 コロナまん延」『静岡新聞』2022年12月16日。
- 21 「中国 “『ゼロコロナ』終了”で6億人感染? いったい何が?」。2023年1月6日配信。 [https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/qa/2023/01/06/28400.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/01/06/28400.html)、最終閲覧日2023年2月24日。
- 22 「全国発熱問診和急診診療量達峰後持續下降」『人民日報』2023年1月15日、「全国新型冠状病毒病毒感染疫情情况」 [https://www.chinacdc.cn/jkzt/crb/zl/szkb\\_11803/jszl\\_13141/202301/t20230121\\_263515.html](https://www.chinacdc.cn/jkzt/crb/zl/szkb_11803/jszl_13141/202301/t20230121_263515.html)、最終閲覧日2023年1月28日。



- 23 前出、『人民日報』2023年2月17日。
- 24 「海外最新情報レポート ゼロコロナ政策に揺れる中国（上海）」<https://www.jccior.jp/international/2022/1214111837.html>、最終閲覧日2023年3月26日。
- 25 飯島渉「中国のCOVID-19対策と『社区』」アジア政経学会編『アジア研究』Vol.67, No.4, October 2021、69-70ページ。「山東省での中国国外からの入国者に対する検疫及び感染対策措置強化について（25日）」[https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/00\\_001195.html](https://www.qingdao.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_001195.html)、最終閲覧日2023年4月26日。
- 26 市古宙三訳『中国 社会と歴史 上』東京大学出版会、1977年、35ページ。
- 27 『皇帝政治と中国』白帝社、2003年、214-215ページ。
- 28 「新型コロナウイルス感染の肺炎防控方案（第二版）」<http://www.nhc.gov.cn/xcs/zhengcwj/202001/c67cfe29ecf1470e8c7fc47d3b751e88.shtml>、最終閲覧日2023年5月18日。
- 29 「中華人民共和国国家衛生健康委員会公告 2020年第1号」<http://www.nhc.gov.cn/xcs/zhengcwj/202001/44a3b8245e8049d2837a4f27529cd386.shtml>、最終閲覧日2023年1月7日。
- 30 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、感染症法等の一部を改正する法律」。
- 31 前出、飯島、61ページ。
- 32 小嶋華津子「コロナ禍で現れた習近平政権の『社区』統治」川島真・21世紀政策研究所編著『習近平政権の国内統治と世界戦略 コロナ禍で立ち現れた中国を見る』勁草書房、2022年、51-52ページ。
- 33 「關於加強新型冠狀病毒感染的肺炎疫情社区防控工作通知」<http://www.nhc.gov.cn/jkj/s3577/202001/dd1e502534004a8d88b6a10f329a3369.shtml>、最終閲覧日2023年2月9日。
- 34 「關於網格、这些你應該知道！」[https://mp.weixin.qq.com/s?\\_\\_biz=MzU1OTU4OTE5Ng==&mid=2247617962&idx=4&sn=a5fa99597a237408248e2d821aaa7700&chksm=fc17bf89cb60369f7f2d65c8f9176a6611a7bcc4fef65cbf59534b6da9f5c6892b100dc6e95&scene=27](https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzU1OTU4OTE5Ng==&mid=2247617962&idx=4&sn=a5fa99597a237408248e2d821aaa7700&chksm=fc17bf89cb60369f7f2d65c8f9176a6611a7bcc4fef65cbf59534b6da9f5c6892b100dc6e95&scene=27)、最終閲覧日2023年5月18日。
- 35 「民政部、国家衛生健康委關於印發《新冠肺炎疫情社区防控与服務工作精準化精細化指導方案》的通知」<https://www.mca.gov.cn/article/xw/tzgg/202004/20200400026924.shtml>、最終閲覧日2023年5月7日。
- 36 『抗擊新冠肺炎疫情的中国行動』2020年6月7日、<http://www.scio.gov.cn/zfbps/ndhf/42312/Document/1682143/1682143.htm>、最終閲覧日2022年7月5日。
- 37 筆者は「人民」を「中華人民共和国国籍保有者のうち、共産党統治を受容或いは黙認する人々」と定義する。実質的には「(中国の)人々」とほぼ同じ概念であるが、ここ(Ⅲ.2.)では、イデオロギー色を鮮明にするためにこの表現を用いる。
- 38 2023年2月2日、米国防総省は監視用の気球が米国上空を飛行していると明らか

## ダイナミック・ゼロ政策の導入と放棄、そして、強靱な社会

- にしたが、3日の中国外交部定例記者会見における報道官の対応は、明らかに外交部が「蚊帳の外」であったことをうかがわせるものだった。
- 39 筆者による、複数の中国人留学生への聞き取り調査より。一方で、ダイナミック・ゼロ政策放棄とともに社区管理も緩くなったとの指摘もある。この場合、人々の不満が基層で吸収される可能性はなくなるのではないとの疑問が残る。
- 40 宮本雄二『2035年の中国 習近平路線は生き残るか』新潮社、2023年、213-214ページ。
- 41 「慶祝中国共産党成立100周年活動新聞中心第二場新聞发布会」<https://www.chinanews.com/shipin/spfts/20210627/3483.shtml>、最終閲覧日2022年12月16日。
- 42 習近平「高举中国特色社会主义伟大旗帜 为全面建设社会主义现代化国家团结奋斗」『人民日报』2022年10月26日。
- 43 「高齢者集結、抗議の声 中国・武漢、医療補助減額に反発」『朝日新聞』2023年2月17日。
- 44 某日本人報道関係者が筆者に語った話しより。
- 45 「中共中央政治局常务委员会召開會議聽取脫貧攻堅總結評估匯報」『人民日报』2020年12月4日。もっとも、この宣言の裏にはカラクリがある。日本のメディアは巨額補助金の存在、低く設定された貧困基準、農村部に限定した撲滅対象などを指摘している。「習氏、脱貧困「達成」を宣言、家屋の建て替え援助…、地方の借金膨らむ」『日本経済新聞』2020年12月18日。「中国農村部の貧困『ゼロ』になったの？」『朝日新聞』2020年12月19日。また、ある地方政府の財政部門で長期勤務経験の中国人元公務員によると、「年収には不動産も含まれる」。
- 46 物極まれば必ず反転す。長期安定政権を望むのであれば、指導者習近平はこの道理を熟考すべきなのかもしれない。
- 47 石川禎浩『中国共産党、その百年』筑摩選書、2021年、289ページ。
- 48 <https://covid19.who.int/data>、最終閲覧日2023年6月17日。
- 49 この疑問に対し、中兼和津次・東京大学名誉教授は筆者に対し、「単に、農民には動乱を起こすほどの体力が残っていなかったのでしょうか」と述べられた。ひょっとしたら、その程度のことなのかも知れない。